

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岡山県		市町村類型	Ⅱ－１	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・％)	平成25年度(千円・％)	
						財政健全化等	×	歳入総額	22,900,216	23,503,855	実質収支比率	2.9	2.8	
市町村名		笠岡市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	22,282,518	23,064,671	経常収支比率	91.1	90.9	
						財源超過	×	歳入歳出差引	617,698	439,184	(※1)	(98.2)	(98.4)	
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	232,235	57,672	標準財政規模	13,348,960	13,607,016	
						近畿	×	実質収支	385,463	381,512	財政力指数	0.53	0.52	
人口		22年国調(人)	54,225 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>3,951</td> <td>-42,356</td> <th>公債費負担比率</th> <td>13.5</td> <td>13.4</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	3,951	-42,356	公債費負担比率	13.5	13.4	
		17年国調(人)	57,272 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>4,738</td> <td>3,019</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	4,738	3,019	健全化判断比率			
		増減率 (％)	-5.3 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>25,460</td> <td>37,348</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	25,460	37,348	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口		27.01.01(人)	51,907 <th rowspan="2">区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>200,000</td> <td>200,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	51,568 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,013</td> <td>1,942</td> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-165,851</td> <td>-201,989</td> <th>実質公債費比率</th> <td>8.3</td> <td>10.0</td>		第1次	1,013	1,942	指数表選定	○	実質単年度収支	-165,851	-201,989	実質公債費比率	8.3
		26.01.01(人)	52,525 <th rowspan="2">第2次</th> <td>4.5</td> <td>7.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>78.5</td> <td>81.9</td>	第2次		4.5	7.5						将来負担比率	78.5
		うち日本人(人)	52,204 <th rowspan="2">第3次</th> <td>7,542</td> <td>8,922</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>		第3次	7,542	8,922						資金不足比率 (※4)	
		増減率 (％)	-1.2 <th rowspan="2">第3次</th> <td>33.6</td> <td>34.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>5,792,128</td> <td>5,634,661</td>	第3次		33.6	34.6						基準財政収入額	5,792,128
		うち日本人(％)	-1.2 <th rowspan="2">第3次</th> <td>13,922</td> <td>14,802</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <td>10,705,020</td> <td>10,897,899</td>		第3次	13,922	14,802						基準財政需要額	10,705,020
面積 (km ²)	136.39					61.9	57.4				標準税収入額等	7,443,761	7,269,915	
人口密度 (人/km ²)	398									経常経費充当一般財源等	12,419,107	12,604,134		
世帯数 (世帯)	19,676									歳入一般財源等	15,731,840	15,922,244		
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		うち公的資金			
	市区町村長	1	8,370		一般職員	336	1,116,192	3,322	21,589,715	21,000,048	18,645,027	18,055,197		
	副市区町村長	1	7,022		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	733,663	1,083,977			
	教育長	1	6,270		うち技能労務職員	44	148,940	3,385	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	5,200		教育公務員	30	101,520	3,384	土地開発基金現在高	648,300	648,300			
	議会副議長	1	4,600		臨時職員	-	-	-	積立金	1,600,640	1,595,902			
	議会議員	20	4,200		合計	366	1,217,712	3,327	減債基金	3,032	3,031			
					ラスパイレース指数		101.0		その他特定目的基金	581,231	648,581			
一般会計等の一覧														
項番	会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計		(5)	笠岡市国民健康保険事業特別会計	(9)	笠岡市水道事業会計	(11)	笠岡市下水道事業特別会計	(14)	岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合	(24)	笠岡市土地開発公社		
(2)	笠岡市へき地診療施設特別会計		(6)	笠岡市国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計	(10)	笠岡市病院事業会計	(12)	笠岡市土地造成事業特別会計	(15)	岡山県西部衛生施設組合	(25)	笠岡市総合福祉事業団吸江社		
(3)	笠岡市相生墓園事業特別会計		(7)	笠岡市介護保険事業特別会計			(13)	笠岡市工業団地造成事業特別会計	(16)	岡山県西部環境整備施設組合	(26)	笠岡市文化スポーツ振興財団		
(4)	笠岡市公共用地取得事業特別会計		(8)	笠岡市後期高齢者医療特別会計					(17)	笠岡地区消防組合	(27)	井原鉄道株式会社		
									(18)	岡山県西南水道企業団				
									(19)	岡山県西部地区養護老人ホーム組合				
									(20)	岡山県市町村総合事務組合一般会計				
									(21)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計				
									(22)	岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計				
									(23)	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,157,942	31.3	6,715,053	53.1	普通税	6,715,053	93.8	98,117	
地方譲与税	206,518	0.9	206,518	1.6	法定普通税	6,715,053	93.8	98,117	
利子割交付金	14,128	0.1	14,128	0.1	市町村民税	2,720,142	38.0	98,117	
配当割交付金	58,959	0.3	58,959	0.5	個人均等割	84,281	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	31,255	0.1	31,255	0.2	所得割	1,911,268	26.7	-	
地方消費税交付金	566,970	2.5	566,970	4.5	法人均等割	123,609	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	37,788	0.2	37,788	0.3	法人税割	600,984	8.4	98,117	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,566,850	49.8	-	
自動車取得税交付金	20,850	0.1	20,850	0.2	うち純固定資産税	3,560,566	49.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	131,461	1.8	-	
地方特例交付金	16,093	0.1	16,093	0.1	市町村たばこ税	296,600	4.1	-	
地方交付税	5,790,311	25.3	4,912,892	38.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	4,912,892	21.5	4,912,892	38.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	877,418	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	442,889	6.2	-	
（一般財源計）	13,900,814	60.7	12,580,506	99.5	法定目的税	442,889	6.2	-	
交通安全対策特別交付金	7,908	0.0	7,908	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	500,854	2.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	315,501	1.4	31,948	0.3	都市計画税	442,889	6.2	-	
手数料	124,497	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,894,106	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,376,414	6.0	-	-	合計	7,157,942	100.0	98,117	
財産収入	41,569	0.2	22,496	0.2					
寄附金	42,175	0.2	-	-	区分	平成26年度		平成25年度	
繰入金	348,159	1.5	-	-	徴収率	合計	98.9	95.0	
繰越金	239,184	1.0	-	-	（現・計）	市町村民税	98.8	95.3	
諸収入	585,428	2.6	569	0.0	（年）	純固定資産税	98.9	94.6	
地方債	2,523,607	11.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	992,307	4.3	-	-					
歳入合計	22,900,216	100.0	12,643,427	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	3,915,989	実質収支		301,080
下水道	946,120	再差引収支		231,931
病院	757,390	加入世帯数（世帯）		7,873
宅地造成	100,798	被保険者数（人）		12,917
上水道	24,965	被保険者数（料）収入額 1人当り	保険税（料）収入額	81
国民健康保険	366,599		国庫支出金	113
その他	1,720,117		保険給付費	346

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,915,989	実質収支	301,080
下水道	946,120	再差引収支	231,931
病院	757,390	加入世帯数(世帯)	7,873
宅地造成	100,798	被保険者数(人)	12,917
上水道	24,965	被保険者	81
国民健康保険	366,599	1人当り	113
その他	1,720,117		346

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	280,811	1.3	-	280,811	
総務費	1,870,808	8.4	186,230	1,572,925	
民生費	7,394,134	33.2	244,771	3,734,441	
衛生費	2,566,256	11.5	74,712	2,054,455	
労働費	94,339	0.4	1,275	57,205	
農林水産業費	1,484,313	6.7	574,921	676,616	
商工費	283,086	1.3	39,063	262,456	
土木費	2,816,410	12.6	1,231,993	1,942,002	
消防費	1,024,492	4.6	266,932	775,818	
教育費	2,169,371	9.7	574,692	1,624,492	
災害復旧費	103,563	0.5	-	1,955	
公債費	2,194,935	9.9	-	2,130,966	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,282,518	100.0	3,194,589	15,114,142	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	9,425,715	42.3	6,298,232	6,070,010	44.5	
人件費	3,207,281	14.4	2,898,050	2,802,449	20.6	
うち職員給	2,101,644	9.4	1,847,609	-	-	
扶助費	4,023,499	18.1	1,269,216	1,162,055	8.5	
公債費	2,194,935	9.9	2,130,966	2,105,506	15.4	
元利償還金	2,194,418	9.8	2,130,449	2,104,989	15.4	
内訳	うち元金	1,933,940	8.7	1,876,987	1,851,527	13.6
	うち利子	260,478	1.2	253,462	253,462	1.9
	一時借入金金利子	517	0.0	517	517	0.0
その他の経費	9,558,651	42.9	7,880,724	6,349,097	46.6	
物件費	2,858,642	12.8	2,284,200	1,843,083	13.5	
維持補修費	240,801	1.1	182,840	182,225	1.3	
補助費等	2,905,139	13.0	2,526,244	1,757,712	12.9	
うち一部事務組合負担金	1,309,462	5.9	1,300,586	1,178,702	8.6	
繰出金	3,108,678	14.0	2,806,028	2,566,077	18.8	
積立金	57,570	0.3	20,108	-	-	
投資・出資金・貸付金	387,821	1.7	61,304	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	3,298,152	14.8	935,186	-	-	
内訳	うち人件費	95,878	0.4	74,575	-	-
	普通建設事業費	3,194,589	14.3	933,231	-	-
	うち補助	1,134,635	5.1	30,089	-	-
	うち単独	1,853,879	8.3	836,367	-	-
	災害復旧事業費	103,563	0.5	1,955	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,282,518	100.0	15,114,142	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	22,901	22,285	616	384	347	20,660	
2 笠岡市へき地診療施設特別会計	5	4	1	1	2	0	
3 笠岡市相生墓園事業特別会計	142	141	1	1	131	0	
4 笠岡市公共用地取得事業特別会計	6	6	0	-	6	930	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	23,054	22,436	618	385		21,590	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 笠岡市国民健康保険事業特別会計	6,600	6,299	301	301	708	-	-	-	
2 笠岡市国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計	34	33	1	1	12	9	-	-	
3 笠岡市介護保険事業特別会計	5,965	5,855	110	110	918	-	-	-	
4 笠岡市後期高齢者医療特別会計	683	679	4	4	190	-	-	-	
5 笠岡市水道事業会計	1,311	1,188	123	1,492	24	366	-	-	法適用企業
6 笠岡市病院事業会計	1,992	2,206	▲ 214	402	457	665	354	-	法適用企業
7 笠岡市下水道事業特別会計	2,375	2,353	22	22	950	13,213	7,518	-	法非適用企業
8 笠岡市土地造成事業特別会計	58	46	12	135	0	-	-	-	法非適用企業
9 笠岡市工業団地造成事業特別会計	274	274	0	0	101	-	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				2,468		14,253	7,872		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合	40	39	1	1	0	84	0	
2 岡山県西部衛生施設組合	804	751	53	25	0	34	24	
3 岡山県西部環境整備施設組合	1,188	1,143	45	44	0	814	550	
4 笠岡地区消防組合	1,234	1,218	16	5	0	660	357	
5 岡山県西南水道企業団	1,026	553	473	661	0	1,424	0	法適
6 岡山県西部地区養護老人ホーム組合	182	180	2	1	0	0	0	
7 岡山県市町村総合事務組合一般会計	8,652	7,933	718	718	652	0	0	
8 岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	948	751	197	197	0	0	0	
9 岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計	57	54	3	3	56	0	0	
10 岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計	6	3	3	3	0	0	0	
11 岡山県市町村税整理組合	97	92	5	5	0	0	0	
12 岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計	61	60	2	2	0	0	0	
13 岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計	257,828	257,733	95	95	9,107	0	0	
14 井笠地区農業共済事務組合	280	277	3	188	0	0	0	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,948		3,016	931	

公債費負担の状況

将来負担の状況

[illegible]

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

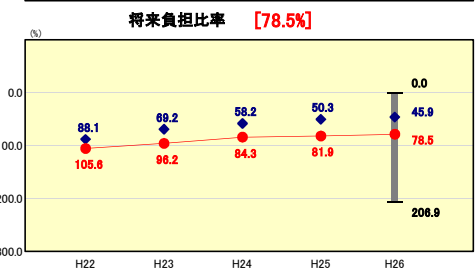
岡山県笠岡市

人	51,907	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	51,568	人(H27.1.1現在)			
口	136.39	km ²			
面積	22,900,216	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳入総額	22,282,518	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	385,463	千円	実質公債費比率	8.3	%
実質収支	13,348,960	千円	将来負担比率	78.5	%
標準財政規模	21,589,715	千円	市 町 村 類 型	H22Ⅱ-1 H23Ⅱ-1 H24Ⅱ-1	
地方債現在高			(年 度 毎)	H25Ⅱ-1 H26Ⅱ-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※「充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。」
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

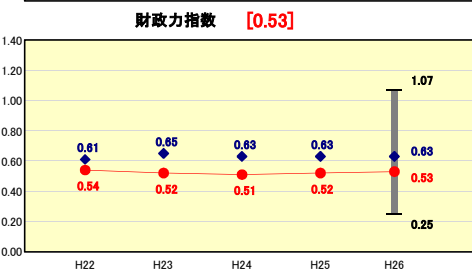
将来負担の状況



類似団体内順位 145/198 全国平均 45.8 岡山県平均 53.8

将来負担比率の分析欄
前年度に比較して3.4ポイント減少している。借入金の一括償還や市債借入額の制限を継続して行ってきたこと、公営企業債の償還が減少したこと、土地開発公社経営健全化の取組みにより公社の借入金を返済したことが主な要因となり、前年度に引き続き改善している。
今後、防災・減災事業等の建設事業が続く予定であるため、市債借入額が増加すると見込んでおり、比率が悪化することがないように、借入金の一括償還など将来負担を増やさない取組みを継続して実施する。平成27年度財政運営適正化計画では、90.0%未満を数値目標としている。

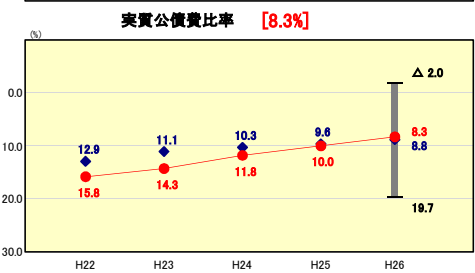
財政力



類似団体内順位 132/198 全国平均 0.49 岡山県平均 0.42

財政力指数の分析欄
前年度に比較して0.01ポイント上昇しているが、類似団体平均より低い水準である。人口の減少や、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱いため類似団体平均を下回る傾向が続いている。
投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを行うとともに、税収の徴収率向上を図り、歳入確保に努める。

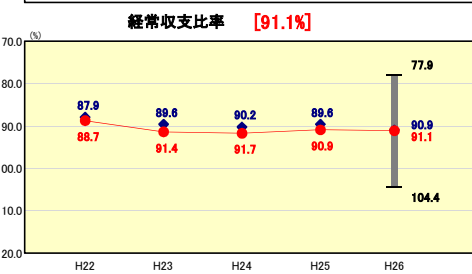
公債費負担の状況



類似団体内順位 94/198 全国平均 8.0 岡山県平均 10.5

実質公債費比率の分析欄
前年度に比較して1.7ポイント減少している。財政運営適正化計画による借入金の一括償還や継続した市債借入額の制限により着実に改善している。今後も公債費を減少させるために、市債借入額の抑制や一括償還を継続的に実施する。平成27年度財政運営適正化計画では、9.0%未満を数値目標としており、引き続き数値の改善を目指す。

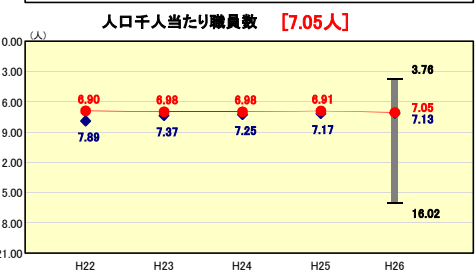
財政構造の弾力性



類似団体内順位 102/198 全国平均 91.3 岡山県平均 88.1

経常収支比率の分析欄
前年度に比べて0.2ポイント上昇となった。分母となる経常一般財源の減で、普通交付税(臨時財政対策債を含む)が前年度に比べて、約4億3千2百万円の減(△6.8%)となったことが主な要因となっている。
今後も、財政運営適正化計画に基づいて、市債残高の抑制など、健全化の取り組みは継続するが、市税・交付税などの主要な一般財源の伸びが期待できない状況であるため、今後の財政運営については厳しい見方にならざるを得ない。内部的な行財政改革については、着実に進めつつ、総合戦略等に基づいた、独自の地域経済活性化策や人口増加対策を展開していくことで、市税等の収入の確保に繋げて行きたい。

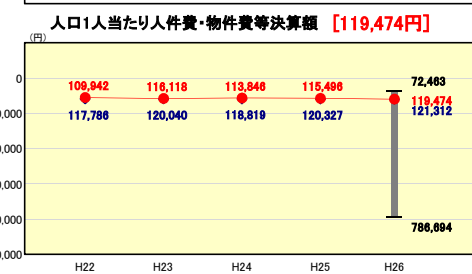
定員管理の状況



類似団体内順位 112/198 全国平均 6.96 岡山県平均 7.67

人口千人当たり職員数の分析欄
前年度と比較して0.14ポイント増加している。人事異動による他会計からの異動及び分母となる人口が減少していることが増加の要因である。
職員数については、市独自の定員適正化計画を策定しており、今後も同計画に基づき、適正な定員管理を行う。併せて職員の能力向上のための研修や事務事業の効率化などにより、行政サービスの維持・質の向上を図る

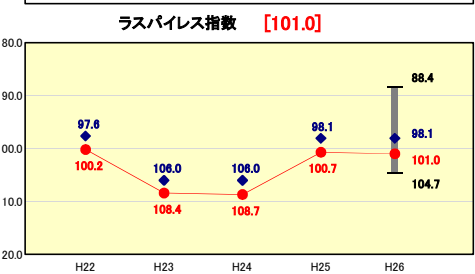
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 124/198 全国平均 119,884 岡山県平均 120,456

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
前年度に比較して、3,978円増加している。人件費については、決算額では退職金の減により対前年比1.6%減となっているが、給与の引き上げがあったことにより、人口1人当たりでは増加となっている。
人口動向を注視しながら、適正な職員数の配置と内部事務の効率化に努めていく必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 169/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
平成18年4月に給与構造を改革し、以降給料表の独自見直しを実施するなど適正化に努めているが、経験年数階層に偏りがあり、平成26年度では類似団体平均よりも2.9ポイント上回っている。
今後は、給与制度の総合的見直しの経過措置終了を目途に、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

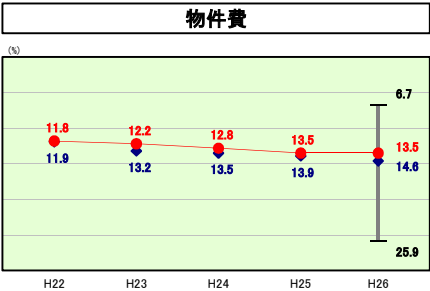
岡山県笠岡市

経常収支比率の分析

人	51,907	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	51,568	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	136.39	km ²	8.3	%
歳入総額	22,900,216	千円	78.5	%
歳出総額	22,282,518	千円		
実質収支	385,463	千円		
標準財政規模	13,348,960	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.3	%
将来負担比率	78.5	%
市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
(年度毎)		

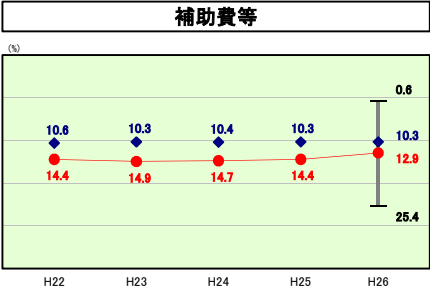
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

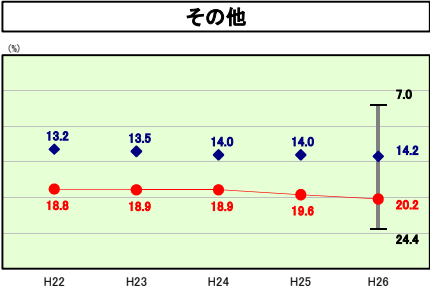
類似団体平均と比較しても低い水準となっており、決算額は前年度比△0.3%となったが、分母となる経常一般財源の減で、普通交付税(臨時財政対策債含む)が前年度比△6.8%となったことにより、経常収支比率は同率となった。

事務事業の効率化を図るため、職員配置の見直しや、業務の外部委託が増えているが、今後も事務効率化の取組みを続け、内部管理経費の削減等に努める。



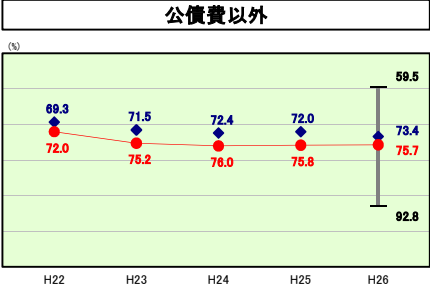
補助費等の分析欄

一部事務組合の公債費の減少による負担金の減が主な要因となっており、1.5ポイントの減少となっている。



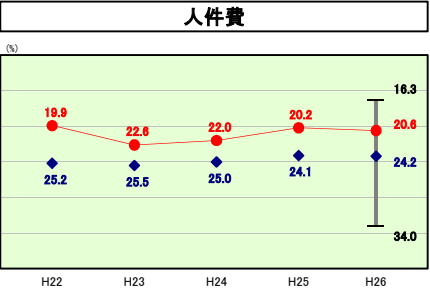
その他の分析欄

経常収支比率のうち、その他に係る割合が類似団体を大きく上回っているのは、特別会計等への繰出金が主な要因となっている。大きなものは下水道事業であるが、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出額も給付費の増加により、年々増加傾向にある。下水道事業については、経費の節減に努めるとともに料金改定についても検討する必要がある。また国民健康保険税や介護保険料についても、一般会計の負担が過大にならないように、適正額を常に検討していく必要がある。



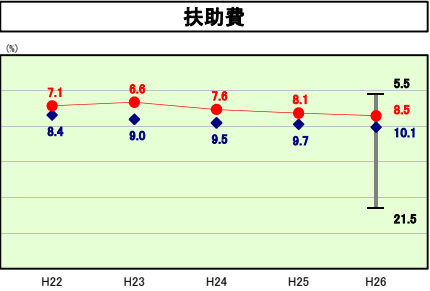
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均よりも高い水準となっている。これは、特別会計への繰出金や病院等の公営企業会計への補助金、一部事務組合への負担金が財政規模に対して多額となっていることが要因となっている。



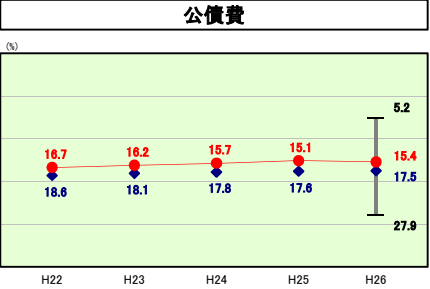
人件費の分析欄

類似団体平均と比較し、人件費にかかる経常収支比率は低くなっている。これは、平成16年度から3年間の退職者不補充を実施し、職員数の減少によって正職員の給与が減少したことが主な要因であるが、ごみ処理施設や消防などを一部事務組合で行っていることも要因であると考えられる。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用全体について抑制していく必要がある。



扶助費の分析欄

類似団体平均と比較すると、低い水準となっているが、社会保障経費は増加傾向にある。福祉の低下を招いてはいけないが、生活保護等の資格審査等は適切に実施し、適正な給付に努める。



公債費の分析欄

類似団体平均と比較しても低い水準となっており、決算額は前年度とほぼ同額であったが、分母となる経常一般財源の減で、普通交付税(臨時財政対策債含む)が前年度比△6.8%となったことにより、経常収支比率は0.3ポイントの上昇となった。

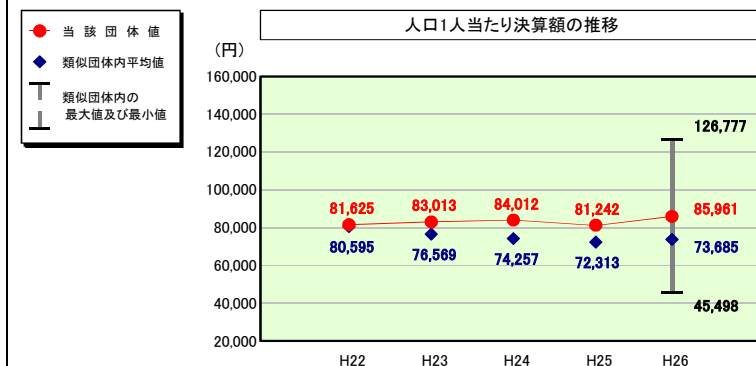
今後は防災・減災事業等の建設事業による市債の償還が始まることから、借入額の抑制や一括償還を継続的に実施し、公債費の抑制を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

岡山県笠岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



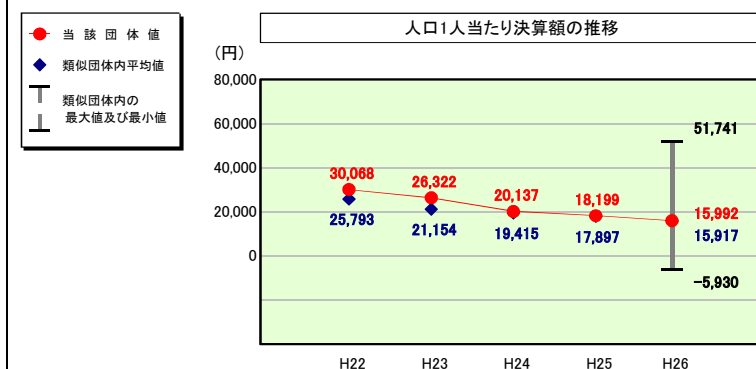
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,207,281	61,789	65,114	▲ 5.1
賃金(物件費)	411,857	7,935	4,538	▲ 74.9
一部事務組合負担金(補助費等)	648,745	12,498	5,513	▲ 126.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	142,984	2,755	953	▲ 189.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	156,281	3,011	2,887	▲ 4.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	95,878	1,847	1,642	▲ 12.5
▲退職金	▲ 201,056	▲ 3,873	▲ 6,965	▲ 44.4
合計	4,461,970	85,961	73,685	▲ 16.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.05	7.13	▲ 0.08
ラスパイレース指数	101.0	98.1	▲ 2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

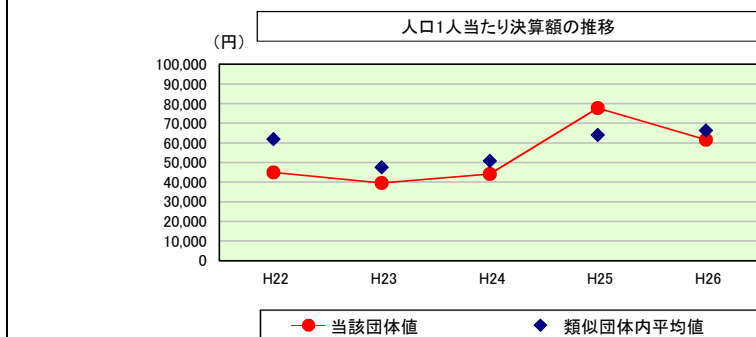


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,168,958	41,785	43,359	▲ 3.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	846,577	16,309	11,806	▲ 38.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	90,936	1,752	1,910	▲ 8.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	285,139	5,493	1,129	▲ 386.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 437,647	▲ 8,431	▲ 5,126	▲ 64.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,123,843	▲ 40,916	▲ 37,205	▲ 10.0
合計	830,120	15,992	15,917	▲ 0.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

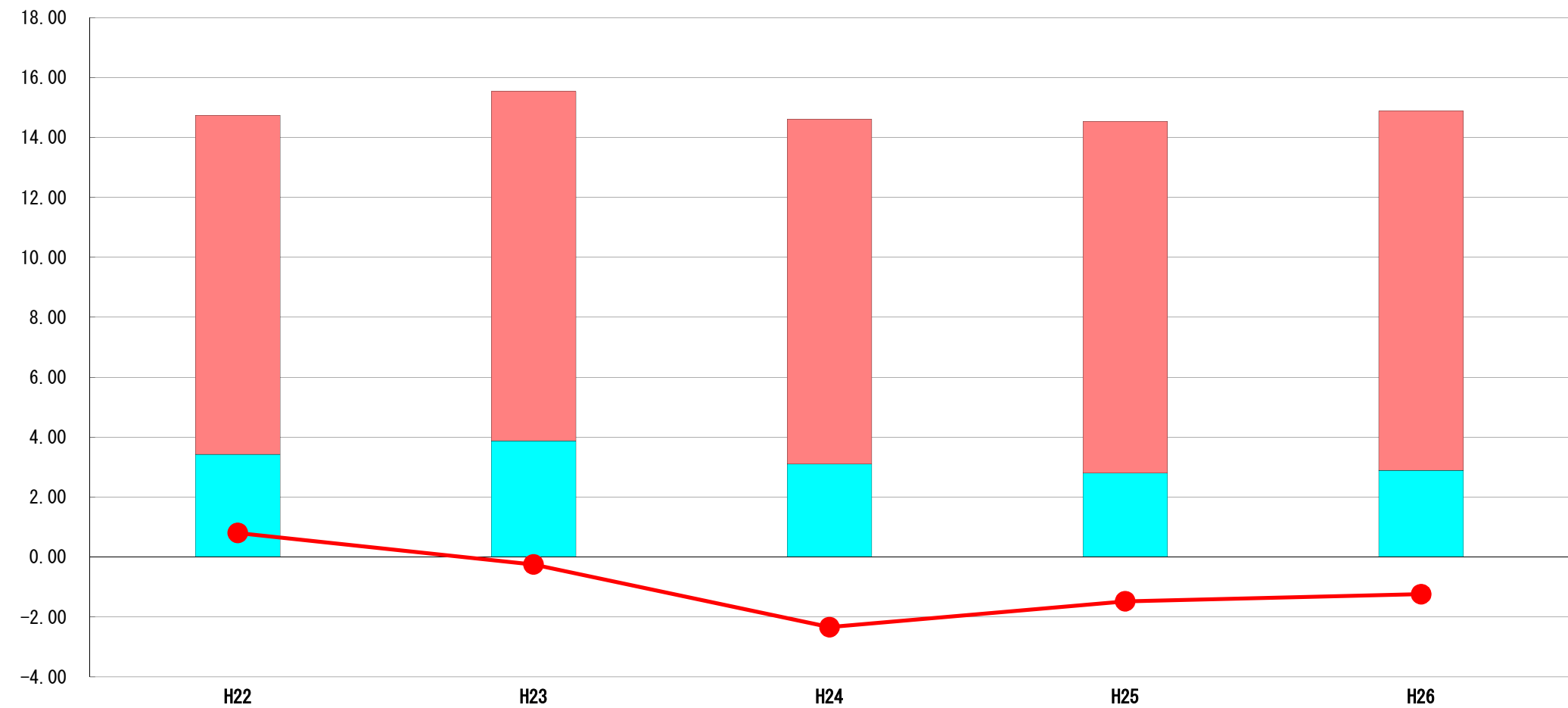
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,427,441	44,923	31.7	61,882	6.7	25.0
うち単独分	1,340,387	24,805	12.2	32,175	0.0	12.2
H23	2,108,197	39,549	▲ 12.0	47,569	▲ 23.1	11.1
うち単独分	1,211,500	22,727	▲ 8.4	26,255	▲ 18.4	10.0
H24	2,333,126	44,143	11.6	50,880	7.0	4.6
うち単独分	1,287,408	24,358	7.2	26,879	2.4	4.8
H25	4,079,088	77,660	75.9	63,956	25.7	50.2
うち単独分	2,731,945	52,012	113.5	29,239	8.8	104.7
H26	3,194,589	61,544	▲ 20.8	66,255	3.6	▲ 24.4
うち単独分	1,853,879	35,715	▲ 31.3	31,822	8.8	▲ 40.1
過去5年間平均	2,828,488	53,564	17.3	58,108	4.0	13.3
うち単独分	1,685,024	31,923	18.6	29,274	0.3	18.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

岡山県笠岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		11.31	11.66	11.50	11.73	11.99
実質収支額		3.43	3.87	3.10	2.80	2.89
実質単年度収支		0.80	▲ 0.25	▲ 2.34	▲ 1.48	▲ 1.24

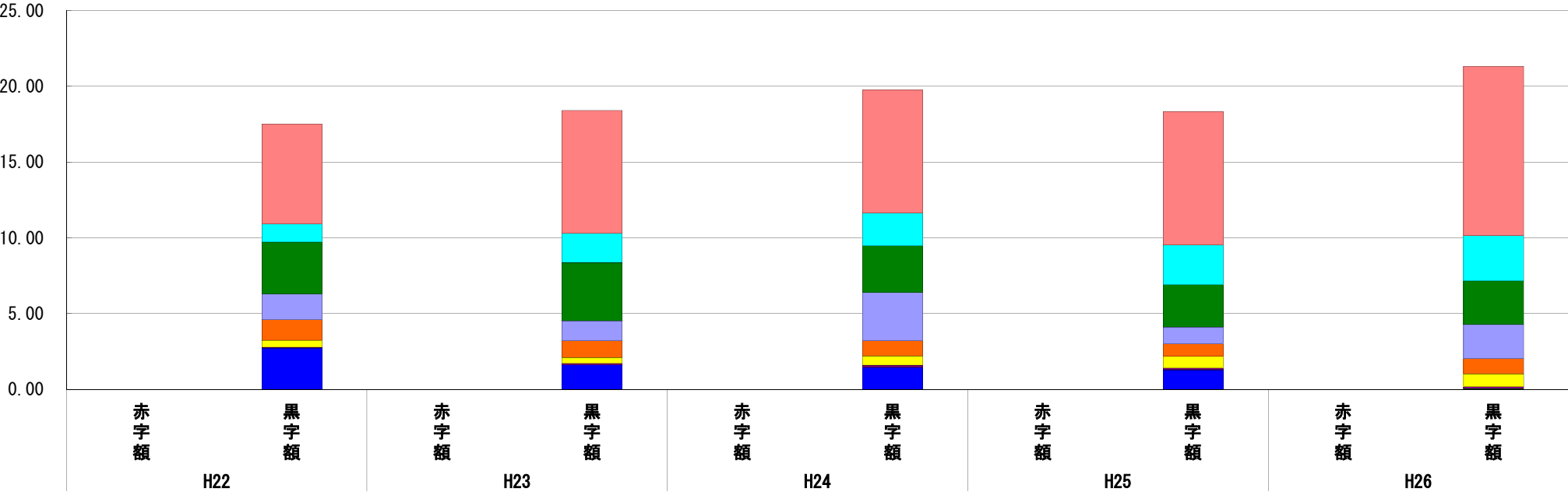
分析欄
・平成24年度から財政調整基金残高の目標額を15億円から20億円としている。 平成21年度は補償金免除線上償還の効果をあげるため、財政調整基金を取り崩して一括償還を行い13億円程度まで減額となったが、平成23年度では16億円に回復した。 平成24年度は地方バス路線維持事業の対応等のため、また、平成25年度は災害対応等により取り崩したが、約16億円を維持した。平成26年度は普通交付税の減により、その補填のため2億円を取り崩したが、約16億円を維持した。 ・実質収支については3億円後半から4億円前半の間で推移していたが、平成26年度は前年とほぼ同額となっており、例年よりも減少となった。 ・実質単年度収支については、平成26年度においてもマイナスとなった。普通交付税が減になったことが要因である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

岡山県笠岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
笠岡市水道事業会計		6.58	8.11	8.13	8.81	11.17
笠岡市病院事業会計		1.20	1.92	2.15	2.62	3.00
一般会計		3.42	3.85	3.09	2.79	2.87
笠岡市国民健康保険事業特別会計		1.71	1.32	3.18	1.08	2.25
笠岡市土地造成事業特別会計		1.36	1.11	1.01	0.84	1.01
笠岡市介護保険事業特別会計		0.45	0.38	0.61	0.78	0.82
笠岡市下水道事業特別会計		0.05	0.10	0.12	0.11	0.16
笠岡市後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.72	1.60	1.45	1.28	0.01

分析欄

・平成26年度は全体では黒字額が増えているが、この主な要因は地方公営企業の会計制度改正に伴うもので水道事業会計の黒字額が大幅に増えたこと、また、国民健康保険事業特別会計の黒字額が増えたことによるものである。一般会計、他の特別会計等は概ね横ばいとなっている。

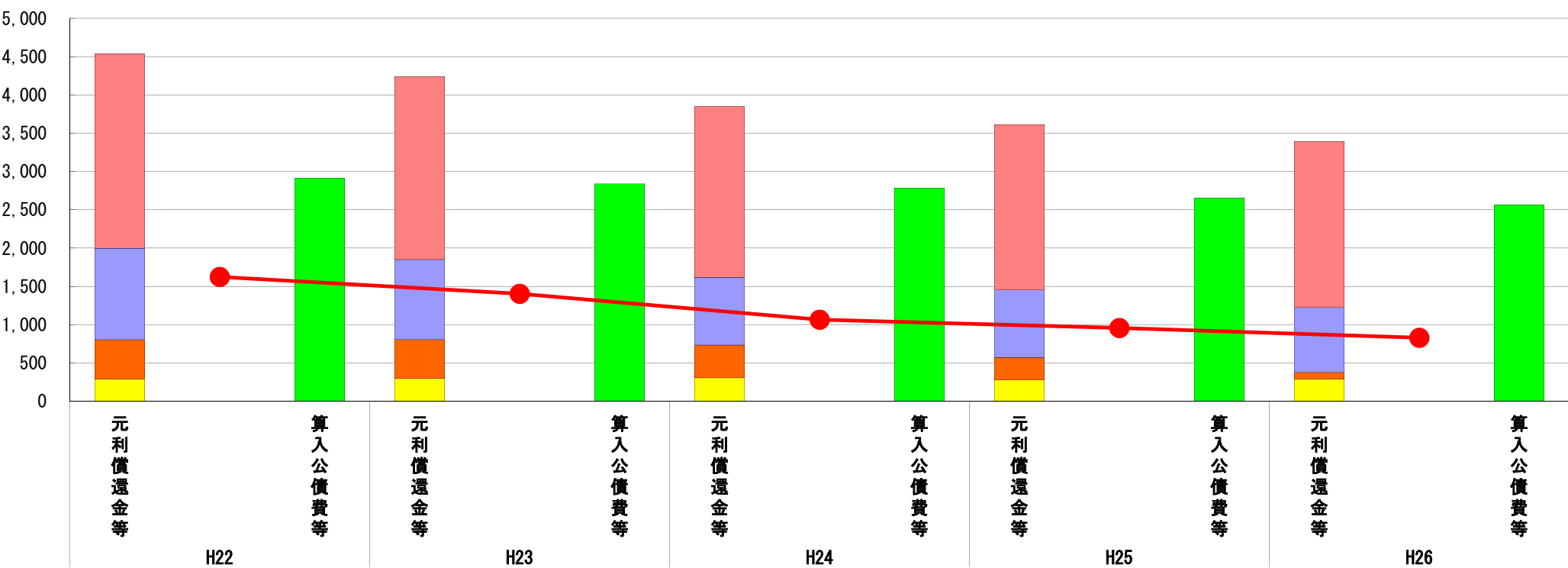
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岡山県笠岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,538	2,393	2,231	2,157	2,169
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,193	1,042	883	884	847
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		514	511	428	292	91
	債務負担行為に基づく支出額		288	296	306	278	285
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,909	2,839	2,784	2,655	2,562
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,624	1,403	1,064	956	830

分析欄

・繰上償還額を控除した元利償還金の額は、借入金の一括償還や継続的な市債借入額の制限による効果で平成25年度までは減少していたが、防災・減災事業等の借入分の償還開始により微増となっている。下水道会計においても同様の取り組みを実施しているため、公営企業等の元利償還金に対する繰入金も順調に減少している。

・組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金も、ゴミ処理施設等の建設時の借入金の償還が順次終了していることにより減少している。

・今後の見込みとして、臨時財政対策債の元金償還が本格化することにより、元利償還金は増額傾向になると見込んでいるが、その分、算入公債費も増額するため、比率には影響はない。

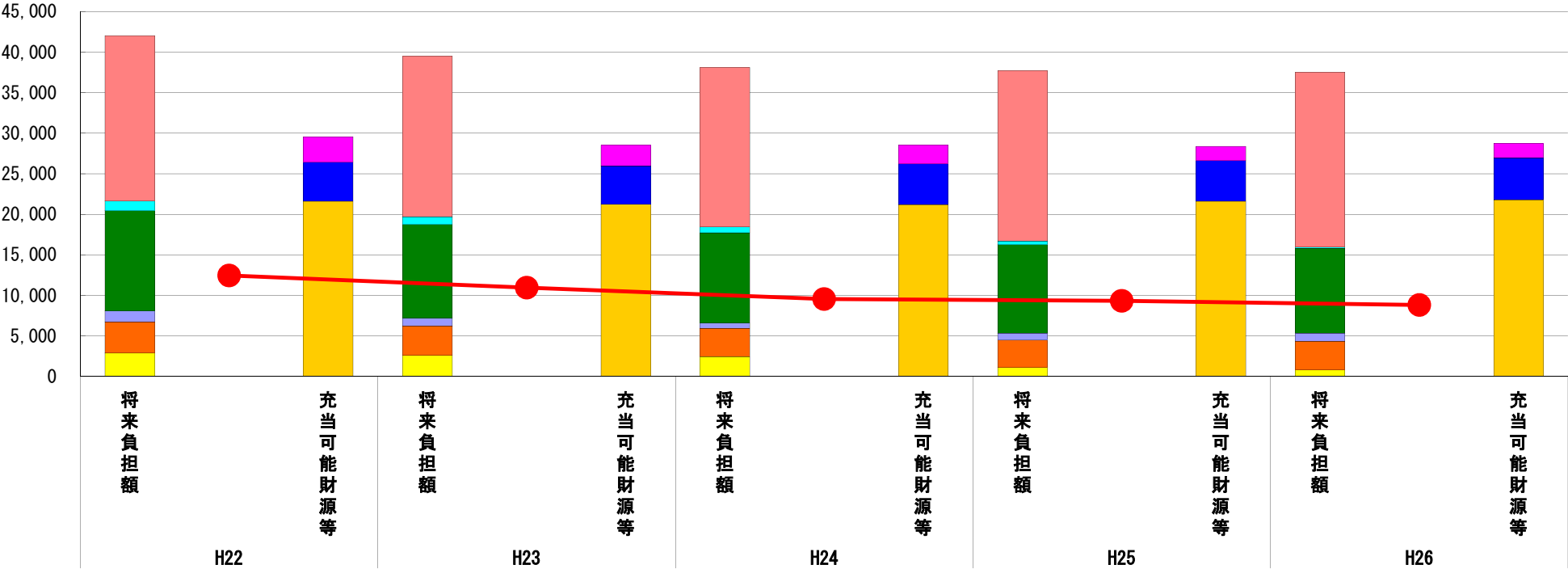
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岡山県笠岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	20,384	19,778	19,648	21,000	21,590
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,218	971	717	452	186
	公営企業債等繰入見込額	12,339	11,552	11,159	10,900	10,417
	組合等負担等見込額	1,381	954	645	816	1,008
	退職手当負担見込額	3,812	3,626	3,494	3,397	3,509
	設立法人等の負債額等負担見込額	2,893	2,607	2,436	1,143	838
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	3,092	2,553	2,291	1,768	1,783
	充当可能特定歳入	4,876	4,737	5,041	4,997	5,166
	基準財政需要額算入見込額	21,599	21,224	21,203	21,615	21,784
(A) - (B)	将来負担比率の分子	12,461	10,972	9,565	9,327	8,814

分析欄

- ・借入金の一括償還や継続的な市債借入額の制限を行っているが、平成25年度で土地開発公社経営健全化のための土地の買戻しや臨時財政対策債の残高が積み上がって来たことにより増加している。
- ・公営企業債等繰入見込み額については、下水道会計において一般会計同様、市債借入額の制限の取り組みを実施しているため、順調に減少している。
- ・設立法人等の負債額等負担見込額は、土地開発公社の着実な健全化により、年々減少している。平成25年度では新たな健全化計画を策定し、借入金の一括償還を行ったため大幅に減少している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。